

内航総連 第16号  
平成21年10月5日

5 海運組合事務局長 殿

日本内航海運組合総連合会  
理事長 影山 幹雄

下請取引適正化推進月間について

今般、公正取引委員会及び中小企業庁から、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」として、下請取引適正化推進講習会（58会場）を開催する旨通知があり、これらに関する広報等について、別添のとおり協力依頼がありましたので、貴組合傘下組合員に積極的にご出席頂けますようご案内方お願い申し上げます。

なお、本件についてはe内航に掲載いたします。

以 上

公 取 企 第 5 0 号

平成 21・09・17 中庁第 2 号

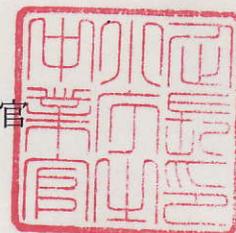
平成 2 1 年 1 0 月 1 日

親事業者団体 代表者 殿

公正取引委員会事務総長



中小企業庁長官



#### 下請取引適正化推進月間の実施について

貴団体におかれましては、平素から、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力を頂き、感謝いたしております。

さて、昨今の経済環境において、下請事業者の多くが依然として厳しい対応を迫られております。このため、公正取引委員会及び中小企業庁では、下請取引の一層の適正化を推進するため、下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用等に努めているところであります。

このような状況の下、本年度においても、11月を「下請取引適正化推進月間」とし、別添実施方針及び講習会募集要領に基づき、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部及び各地方事務所等並びに各経済産業局等においてそれぞれ下請取引適正化推進講習会等を実施することといたしましたので、本年度においても引き続きこれに関する広報等について御協力方よろしくお願い申し上げます。

# 「下請取引適正化推進月間」の実施について (実施方針)

平成21年10月  
公正取引委員会  
中小企業庁

公正取引委員会及び中小企業庁は、下請取引の適正化について、従来、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）の厳正な運用と違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守を指導すること等を通じ、その推進を図ってきた。

特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発事業を集中的に行うこととしており、本年度の「下請取引適正化推進月間」においては下記の事業を行う（詳細は別紙参照）。

## 記

- 1 47都道府県（58会場）において、親事業者の下請取引担当者を対象に、下請法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底するために下請取引適正化推進講習会を開催する。
- 2 新聞、雑誌等を通じ、全国的に下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 3 都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌を通じ、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 4 公正取引委員会、経済産業省、都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設にポスター、たれ幕等を掲示することにより、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。

(問い合わせ先)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課	電話 03(3581)3375(直通)
中小企業庁事業環境部取引課	電話 03(3501)1669(直通)

# 下請取引適正化推進月間の事業

## 1 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会及び中小企業庁主催）

47都道府県（58会場）

公正取引委員会・地方事務所等主催		中小企業庁・経済産業局主催	
都道府県	開催日	都道府県	開催日
北海道	11月6日(金)	秋田県	11月12日(木)
"	11月16日(月)	山形県	11月13日(金)
"	11月20日(金)	福島県	11月24日(火)
青森県	11月19日(木)	茨城県	11月9日(月)
岩手県	11月16日(月)	神奈川県	11月11日(水)
宮城県	11月20日(金)	東京都	11月16日(月)
栃木県	11月17日(火)	"	11月27日(金)
群馬県	11月10日(火)	新潟県	11月18日(水)
埼玉県	11月4日(水)	山梨県	11月20日(金)
千葉県	11月6日(金)	静岡県	11月30日(月)
東京都	11月2日(月)	埼玉県	12月21日(月)
"	11月11日(水)	愛知県	11月20日(金)
"	11月27日(金)	富山県	11月17日(火)
長野県	11月20日(金)	石川県	11月10日(火)
岐阜県	11月11日(水)	兵庫県	11月10日(火)
愛知県	11月30日(月)	福井県	11月13日(金)
三重県	11月5日(木)	和歌山県	11月19日(木)
滋賀県	11月5日(木)	大阪府	11月24日(火)
京都府	11月12日(木)	島根県	11月12日(木)
大阪府	11月17日(火)	鳥取県	11月13日(金)
"	11月20日(金)	愛媛県	11月18日(水)
奈良県	11月6日(金)	高知県	11月25日(水)
岡山県	11月9日(月)	福岡県	11月18日(水)
広島県	11月18日(水)	佐賀県	11月25日(水)
山口県	11月11日(水)	熊本県	11月26日(木)
徳島県	11月11日(水)	宮崎県	11月20日(金)
香川県	11月5日(木)		
福岡県	11月10日(火)		
長崎県	11月4日(水)		
大分県	11月12日(木)		
鹿児島県	11月6日(金)		
沖縄県	11月11日(水)		

## 2 たれ幕・ポスター等の掲示

### (1) たれ幕の掲示

経済産業省及び経済産業局の各庁舎に掲示

### (2) ポスターの掲示

公正取引委員会及び地方事務所等の各庁舎、経済産業省及び経済産業局の各庁舎、都道府県、下請

企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の施設に掲示

### 3 その他（広報予定）

#### (1) 政府広報等

- ① 経済産業省公報に掲載
- ② 雑誌「公正取引」10月号に掲載
- ③ 公正取引委員会及び中小企業庁のホームページに掲載
- ④ 新聞（一般紙，業界紙）に掲載

#### (2) 都道府県及び中小企業団体等の機関誌

都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の機関誌に掲載

# 下請取引適正化推進講習会受講者募集要領

平成21年10月  
公正取引委員会  
中小企業庁

## 1 下請取引適正化推進講習会の趣旨・内容

下請取引の適正化を一層推進するため、親事業者の下請取引担当者を対象に下請取引適正化推進講習会を開催し、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底する。

## 2 下請取引適正化推進講習会受講者の募集方法

### (1) 一般公募

#### ア 公募方法

都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体、報道機関等を通じて広く一般に受講者を募集する。

#### イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、官製はがき又は本要領添付の申込用紙に主催（公正取引委員会又は中小企業庁）、開催日、開催都道府県、出席者氏名、出席者役職名、事業所所在地、事業所名（ふりがな）、電話番号及び電子メールアドレスを記入し、別紙記載の申込先に郵送又はファクシミリで開催日の1週間前までに申し込むものとする。ただし、中小企業庁主催の東北、関東、近畿及び九州の各地方経済産業局管内の講習会については、局ホームページから申し込むものとする。

### (2) 案内状による募集

#### ア 募集方法

講習会の対象となる事業所に対して、必要に応じ、案内状を送付して受講者を募集する。

#### イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、官製はがき又は本要領添付の申込用紙に必要事項を記入の上、別紙記載の申込先に郵送又はファクシミリで申し込むものとする。

## 3 その他

- (1) 1事業所当たりの申込人数は、会場の収容数にかんがみ、原則として2名以内とする。
- (2) 講習会の対象は、物品の製造（加工を含む。）、修理、情報成果物の作成又は役務提供（建設業を除く。）を業とする事業者の下請取引担当者とする。
- (3) 講習会で使用するテキスト等は講習会当日に会場で配布する。
- (4) 講習会は無料とする。
- (5) 本年度の講習会開催地、開催日、申込先及び申込用紙は別紙のとおりである。
- (6) 講習会の募集については、会場の都合により、定員になり次第締め切ることとする。
- (7) 申込みの際に入手した個人情報は、講習会業務以外の目的には使用しない。

# 下請取引適正化推進講習会申込用紙

主催 (○で囲んでください。)	公正取引委員会主催 ・ 中小企業庁主催
開催日	月 日 開催分
開催都道府県	
出席者氏名	
出席者役職名	
事業所所在地	
ふりがな	
事業所名	
電話番号	
電子メールアドレス	

# 平成21年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(公正取引委員会主催)

開催地	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月6日(金) 10:00~12:00	北見市北3条東1丁目 北見経済センター 2号の1	50名	〒060-0042 札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎 公正取引委員会事務局 北海道事務所下請課 TEL 011(231)6300 FAX 011(261)1719
	11月16日(月) 13:30~16:30	札幌市中央区北2条西7 かでの2・7 道民活動センタービル 大会議室	200名	
	11月20日(金) 10:00~12:00	函館市若松町7-15 函館経済センター 第2会議室	50名	
青森県	11月19日(木) 13:00~16:00	青森市安方1-1-40 青森県観光物産館「アスパム」八甲田	120名	〒980-0014
岩手県	11月16日(月) 13:30~16:30	盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター「アイーナ」会議室803	120名	仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 公正取引委員会事務局 東北事務所下請課 TEL 022(225)8420 FAX 022(261)3548
宮城県	11月20日(金) 13:30~16:30	仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台 フォレストホール	200名	
栃木県	11月17日(火) 13:30~16:30	宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館 小ホール	150名	
群馬県	11月10日(火) 13:30~16:30	前橋市元総社町335-8 群馬県市町村会館 大研修室	250名	
埼玉県	11月4日(水) 13:30~16:30	さいたま市浦和区仲町3-5-1 埼玉県県民健康センター 大ホール	300名	
千葉県	11月6日(金) 13:30~16:30	千葉市美浜区高洲3-8-5 ヴェルシオーネ若潮 福宝の間	250名	〒100-8987 千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟 公正取引委員会事務局 取引部企業取引課 TEL 03(3581)3375 FAX 03(3581)1800
東京都	11月2日(月) 13:30~16:30	渋谷区神南1-12-13 渋谷シダックスビル レジデンスビル	350名	
	11月11日(水) 13:30~16:30		350名	
	11月27日(金) 13:30~16:30		350名	
長野県	11月20日(金) 13:30~16:30	長野市中御所岡田町131-4 ホテル信濃路 穂高	150名	
岐阜県	11月11日(水) 13:30~16:30	岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館 302会議室 大会議室	150名	〒460-0001
愛知県	11月30日(月) 13:30~16:30	名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋国際会議場 レセプションホール	300名	名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館 公正取引委員会事務局 中部事務所下請課 TEL 052(961)9424 FAX 052(971)5003
三重県	11月5日(木) 13:30~16:30	津市北河路町19-1 メッセウイング・みえ 大研修室	150名	
滋賀県	11月5日(木) 13:30~16:30	大津市京町4-1-1 滋賀県庁 新館大会議室	100名	
京都府	11月12日(木) 13:30~16:30	京都市右京区西院東中水町17 京都府中小企業会館 大ホール	200名	
大阪府	11月17日(火) 13:30~16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウィーナ大阪 金剛の間	300名	〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務局 近畿中国四国事務所下請課 TEL 06(6941)2176 FAX 06(6943)7214
	11月20日(金) 13:30~16:30	大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所 1号会議室	200名	
奈良県	11月6日(金) 13:30~16:30	奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館 大会議室	150名	
岡山県	11月9日(月) 13:30~16:30	岡山市下石井2-6-41 ピュアリティまきび 孔雀	200名	〒730-0012
広島県	11月18日(水) 13:30~16:30	広島市中区千田町3-7-47 広島県立産業技術交流センター 多目的ホール	200名	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務局 中国支所下請課 TEL 082(228)1501 FAX 082(223)3123
山口県	11月11日(水) 13:30~16:30	山口市緑町3-29 山口県労働者福祉文化中央会館 大会議室	100名	
徳島県	11月11日(水) 13:30~16:30	徳島市山城町東浜傍1 アスティとくしま 第1特別会議室	100名	〒760-0068 高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎 公正取引委員会事務局 四国支所下請課 TEL 087(834)1441 FAX 087(862)1994
香川県	11月5日(木) 13:30~16:30	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 アイホール	100名	
福岡県	11月10日(火) 13:30~16:30	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎本館 共用会議室	200名	
長崎県	11月4日(水) 13:30~16:30	長崎市桜町9-6 長崎県勤労福祉会館 講堂	100名	〒812-0013
大分県	11月12日(木) 13:30~16:30	大分市東春日町1-1 大分県消費生活・男女共同参画プラザ「アイネス」大会議室	100名	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務局 九州事務所下請課 TEL 092(431)6032 FAX 092(474)5465
鹿児島県	11月6日(金) 13:30~16:30	鹿児島市山下町14-50 かごしま県民交流センター 大研修室第1	100名	
沖縄県	11月11日(水) 13:30~16:30	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館 大会議室	100名	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室 TEL 098(866)0049 FAX 098(860)1110

(注1) 申込可能人数は、会場の収容数にかんがみ、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。

(注2) 申込み状況については、公正取引委員会のホームページを御覧になるか、管轄内の申込み先にお尋ねください。

# 平成21年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(中小企業庁主催)

開催県	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
秋田県	11月12日(木) 13:30～16:30	秋田市山王4-5-10 アキタパークホテル プラチナルーム	90名	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 東北経済産業局産業部中小企業課 TEL 022(221)4922 FAX 022(215)9463 ※当局開催分の講習会参加ご希望の方は、 当局ホームページからお申し込みください。 <a href="http://www.tohoku.meti.go.jp/">http://www.tohoku.meti.go.jp/</a>
山形県	11月13日(金) 13:30～16:30	山形県鶴岡市錦町2-10 東京第一ホテル鶴岡 孔雀	100名	
福島県	11月24日(火) 13:30～16:30	福島県郡山市安積町日出山字北千保19-8 ビッグパレットふくしま 中会議室	200名	
茨城県	11月9日(月) 13:00～16:45	水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社 大会議室	100名	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎第1号館 関東経済産業局産業部中小企業課下請代金検査官室 TEL 048(600)0325 FAX 048(601)1294 ※当局開催分の講習会参加ご希望の方は、 当局ホームページからお申し込みください。 <a href="http://www.kanto.meti.go.jp/">http://www.kanto.meti.go.jp/</a>
神奈川県	11月11日(水) 13:00～16:45	横浜市中区山下町24-1 ワークピア横浜 おしどり・くじやく	200名	
東京都	11月16日(月) 13:00～16:45	東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第1会議室	250名	
	11月27日(金) 13:00～16:45	東京都江東区住吉2-28-36 ティアラこうとう(江東公会堂) 大会議室	200名	
新潟県	11月18日(水) 13:00～16:45	新潟市中央区万代島6-1 朱鷺メッセ 中会議室	150名	
山梨県	11月20日(金) 13:00～16:45	甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨 大会議室	100名	
静岡県	11月30日(月) 13:00～16:45	静岡市葵区黒金町20-8 静岡商工会議所会館 5Fホール	200名	
埼玉県	12月21日(月) 13:00～16:45	さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 5F 5-1会議室	250名	
愛知県	11月20日(金) 13:30～16:30	名古屋市熱田区熱田西町1-1 名古屋国際会議場 レセプションホール	300名	
富山県	11月17日(火) 13:30～16:30	富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま 4階「珊瑚の間」	100名	
石川県	11月10日(火) 13:30～16:30	金沢市鞍月2-1 石川県地場産業振興センター 新館5階「第12研修室」	100名	
兵庫県	11月10日(火) 13:30～16:30	神戸市中央区港島中町6-1 神戸商工会館 神商ホール	250名	〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 近畿経済産業局 産業部 中小企業課 下請取引適正化推進室 TEL 06(6966)6037 FAX 06(6966)6083 ※当局開催分の講習会参加ご希望の方は、 当局ホームページからお申し込みください。 <a href="http://www.kansai.meti.go.jp/">http://www.kansai.meti.go.jp/</a>
福井県	11月13日(金) 13:30～16:30	福井市手寄1-4-1 福井市地域交流プラザ 研修室601BC	100名	
和歌山県	11月19日(木) 13:30～16:30	和歌山市小松原通1-1 和歌山県民文化会館 特設会議室	100名	
大阪府	11月24日(火) 13:30～16:30	大阪市淀川区西宮原1-3-35 大阪ガーデンパレス 芙蓉	600名	
島根県	11月12日(木) 13:30～16:30	松江市学園南1-2-1 島根県立産業交流会館(くにびきメッセ) 601大会議室	100名	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第2号館 中国経済産業局産業部中小企業課 TEL 082(224)5661 FAX 082(224)5643
鳥取県	11月13日(金) 13:30～16:30	鳥取市東町1-220 鳥取県庁 第2庁舎4階 第22会議室(242)	100名	
愛媛県	11月18日(水) 13:30～16:30	松山市久米窪田町337-2 テクノプラザ愛媛(1階 テクノホール)	150名	〒760-8512 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 四国経済産業局産業部中小企業課 TEL 087(811)8529 FAX 087(811)8558
高知県	11月25日(水) 13:30～16:30	高知市布師田3992-1 高知ぢばさんセンター(2階 研修室1)	100名	
福岡県	11月18日(水) 13:30～16:30	北九州市小倉北区紺屋町13番1号 毎日西部会館 9F北九州商工会議所大ホール	150名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092(482)5450 FAX 092(482)5393 ※当局開催分の講習会参加ご希望の方は、 当局ホームページからお申し込みください。 <a href="http://www.kyushu.meti.go.jp/">http://www.kyushu.meti.go.jp/</a>
佐賀県	11月25日(水) 13:30～16:30	佐賀市天神2丁目1番36号 グランデはがくれ ハーモニーホール	100名	
熊本県	11月26日(木) 13:30～16:30	熊本市手取本町8番9号 テトリア熊本ビル 熊本県民交流館パレア 9F会議室1	100名	
宮崎県	11月20日(金) 13:30～16:30	宮崎市高千穂通1-1-33 宮日会館 10F大会議室	100名	

(注) 申込可能人数は、会場の収容数にかんがみ、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。

# 11月は下請取引適正化推進月間です。

## 平成21年度下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

### 法令遵守は企業の常識 - 守ってますか下請法 -

11月は下請取引適正化推進月間です。全国各地において下請取引適正化推進講習会(参加費無料)を開催するほか、全国の公正取引委員会の地方事務所等や経済産業局等で、下請取引に関する相談等にも応じています。

詳しくは次の連絡先にお問い合わせください。

公正取引委員会 取引部企業取引課 03-3581-3375 (ホームページ <a href="http://www.jftc.go.jp">http://www.jftc.go.jp</a> )	中小企業庁 事業環境部取引課 03-3501-1669 (ホームページ <a href="http://www.chusho.meti.go.jp">http://www.chusho.meti.go.jp</a> )
北海道事務所 011-231-6300	北海道経済産業局 011-709-1783
東北事務所 022-225-8420	東北経済産業局 022-221-4922
取引部企業取引課 03-3581-3375	関東経済産業局 048-600-0325
中部事務所 052-961-9424	中部経済産業局 052-951-2748
近畿中国四国事務所 06-6941-2176	近畿経済産業局 06-6966-6037
中国支所 082-228-1501	中国経済産業局 082-224-5661
四国支所 087-834-1441	四国経済産業局 087-811-8529
九州事務所 092-431-6032	九州経済産業局 092-482-5450
沖縄公正取引室 098-866-0049	沖縄総合事務局 経済産業部 098-866-1755

下請取引については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者(発注者)の義務や禁止行為のルールなどが定められています。公正取引委員会及び中小企業庁では、定期的の下請取引の実態を調査するなど、下請取引適正化のための指導を行っています。

#### 下請代金支払遅延等防止法

##### 【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

##### 【親事業者の禁止行為】

- 買ったたき
- 下請代金の減額
- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 返品
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

#### 下請中小企業振興法

##### 【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善
- 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化
- 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進